

総務部 総務課

総務部長 兼 総務課長 谷 知明

2024 年の活動

県全体の人口減に加え少子高齢化により、職員の確保が重要課題になっています。他部門と協同しながら就職説明会やフェアへの参加に取り組んでいます。また、職員を安定的に確保するために、2024 年 7 月より外国人労働者の雇用の取組みが始まりました。一方、在籍職員に向けての福利厚生の一環として、職員旅行を復活させることになり、事務局として国内全 37 コースの募集を行い、900 名以上の職員が参加予定です。

2024 年 4 月から施行された医師の働き方改革についても、診療現場での先生方の取組みと並行し、管理部でも管理部長、総務課、秘書課で毎月ワーキングを開催し、取組みを継続しています。

また、広報業務の拡充を目的に総務課広報係を独立・増員させる形で、2024 年 6 月 1 日付で広報課が発足しました。(2024 年 1～5 月の総務課広報係の業務も併せて広報課の年報に記載)

・理事長交代に伴う各種届出

2024 年 4 月 1 日付での社会医療法人近森会の理事長交代に伴い、各官庁等への変更届出を行いました。

・外国人労働者の受入れ開始

看護補助者(介護)の安定的な人材確保のために、看護部と管理部で特定技能・技能実習の外国人採用が開始されました。7 月にはインドネシアから第 1 期となる 9 名の特定技能生を受け入れました。引き続きインドネシアからの 2025 年 1 月の第二期の特定技能生 9 名、技能実習生 3 名の受け入れに向けて準備を進めています。

・診療報酬による賃上げ対応

前年に引き続き「看護職員処遇改善評価料」として、看護職員数と入院患者数によってその財源が変動する中で支給し、記録、管理を行っています。年度内の清算が必要となるため、年度末に支給額の調整を行いました。また、2024 年 4 月改定で、新設されたベースアップ評価料や入院基本料等の点数アップ分を財源に、基本給の改善及び事務職員を含む全スタッフに手当の支給の対応を行いました。

・職員の処遇改善・福利厚生等の対応

2024 年度より国内限定で職員旅行が復活しました。総務課が事務局となり、職員旅行企画メンバーの募集から、仮申込を経て、全 37 コースを設け募集を行いました。最終的には 900 名を超える職員の参加が予定されています。また、「未就学児の育児についての職員アンケート」結果に基づいて、院内保育そとの保育料の一部減額や一部無料化(2 月)、有休欠勤の廃止と当日有休の運用拡大(3 月)、物価上昇に対応した旅費規程の改定(6 月)が行われました。引き続き住宅手当や皆勤・精勤手当の見直しについて順次検討しています。

・定額減税対応

物価高に対応するための国の施策として、2024 年 6 月から始まった定額減税の対応を行いました。

・医師の働き方改革への対応

2024 年 4 月から施行された医師の働き方改革について、各診療科責任者に毎月勤務状況を報

告すると共に、診療責任者会議でも取り組み状況の報告を行っています。また、ICU・救命救急病棟の宿日直の取り扱いが明確化されたことに伴い、医師の配置や勤務体制の見直しが行われました。

・ハラスメント対策の対応

安全衛生委員会の活動として全職員を対象としたハラスメント研修を開始しました。

・その他

- 3 月 社会医療法人実地調査
- 4 月 入社式
- 5 月 近森就職セミナー
- 6 月 メディカルスタッフ役職名変更、高知就職・転職フェア(大阪・東京)参加
年金事務所適時調査(近森会)
- 7 月 麻酔コース看護師特定行為研修修了看護師が看護部から麻酔科に異動
- 8 月 高知市保健所立入検査(オルソリハ病院)
- 9 月 障害者雇用合同面接会参加
- 10 月 高知市保健所立入検査(本院)
- 11 月 税務調査(近森会)、高知市保健所立入検査(リハ病院)
- 12 月 近森正幸相談役叙勲祝賀会・近森会グループ忘年会

・人事

総務課

田村 達彦	3 月昇格 (課員→主任心得)
石島 佐和	9 月退職
濱崎 太郎	11 月入職 (常勤：課長代理)
篠川 佳子	11 月入職 (常勤)

電話交換室

山崎 あづさ	1 月退職
森岡 千尋	4 月退職
久岡 里央	11 月変更 (派遣→常勤)